

第 3 弾 これでいいのか？ 特定技能受け入れ費用の実態調査 45 施設に聞く！

ことばの研究社
TEL 086-486-1742
FAX 086-486-1744
kotoba ken@yahoo.co.jp

- ※ 最近、多くの施設から「登録支援機関費用が高額で負担が大きい」との声が弊社に届いていたので、全力を挙げて弊社は 45 施設に聞き取り調査を行った。
- ※ 調査結果は、驚くべきものとなった。特に、初期費用が 100 万円にも上る施設が 3 施設もあったことだ。また、費用の額が 9 種類もあり、全くその額の違いが理解できないことが明かとなった。

- ※ しかし、最大の問題点は実は、ランニングコストだ。多くの施設は初期費用だけに注目をして、月ごとに払う管理費用にはあまり注目していないと言える。
- ※ 月ごとの管理費は、実は施設が雇用する期間、5 年間に計算して支払う費用だ。これを例えば、月管理費用 2 万円で考えると、年間 24 万円となり、5 年間で一人あたり、120 万円を支払うことになる。これはあくまでも、一人当たりの計算で、人数が増えれば増えるほど、この金額は膨らむ。これは、施設経営にとって危機的な状況だ。

1、【登録支援機関費用の不明瞭が明らかに！】

1、こんなに違う初期費用、なぜ？！

- 表 1 の初期費用額は、最低で 20 万円から始まり、7 種類の金額があることが分かった。最高額は、100 万円以上が 1 件あり、最も多かった施設の金額は、30 万円代であった。
- この表からわかることは、なぜ初期費用は幅広くに渡っているのか、何がどのように違うのか全く不明であることが明かとなった。その根拠は、聞き取りの結果、差額の違いが何であるか、全ての聞き取りからは聞き出すことができなかった。当事者も不明のままに、この費用を受け入れていることが判明した。
- 最低額の 20 万円と最高額の 100 万円の差額は、5 倍である。調査の結果から推測すると、受け入れ未経験の施設は支援機関の言うがままにそれを信じて受け入れている実情があり、他との比較を積極的に行っていない結果、表 1 の状況が生じていると言える。【表 1 参照】

2、高額傾向の渡航費込みに、なぜ参加する？

- 表 2 は、渡航費込みの 16 施設からの返答を基に作成した。表 1 との違いは、80 万円と 90 万円とがあることだ。
- 即ち、「渡航費込み」だと聞くと高額になっても当然だと考えがついて生まれてしまう。その結果、高額になっても仕方がないと、自らが勝手に思い込み言われるままの費用を支払う結果となっていることが、表から読み取れる。
- 初期費用の幅は、表 1 と同じで 20 万円から 100 万円に分かれている。表 1 と同じように表 2 でも、未経験の施設ほど「言われるままに支払う」傾向が強くあり、他からの情報を得てから初めて、高額な支払いをしていることに気づく施設が多かった。既に経験のある施設は、多数の支援機関から相見積を取り、費用の検討をしているとの声が多かったことが判明した。【表 2 参照】

3、高額なので教育費用が含まれている？

- 表 1 と表 2 の 40 万円以上の初期費用を高額費用とした場合は、その中に日本語教育費用が含まれていると考えた施設が多かった。しかし、交渉段階で、支援機関にその点を質問すると、「日本語教育費用はオプションだ」と言われ、別途費用となるケースがほとんどであったと言う。
- 表 3 は、聞き取り調査結果を表にしたもので、支援機関の教育つきは 18.5%にしか過ぎなかった。また、支援機関の教育なしは、66.6%に上り、ほとんどの特定技能生は、入職後日本語教育を受けていないことが判明した。また、支援機関外で教育させている所は 9.3%だった。

表 1. 初期費用（渡航費別） 25 施設

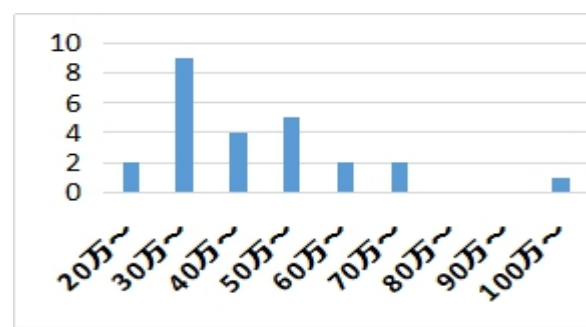


表 2. 初期費用（渡航費込み） 16 施設

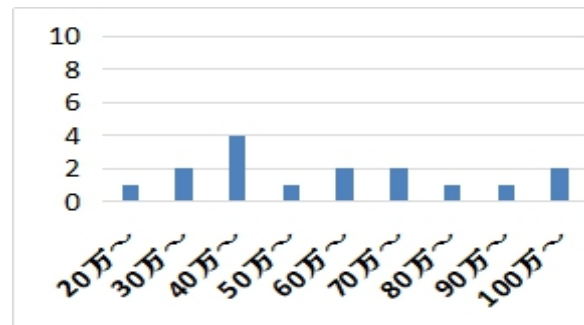
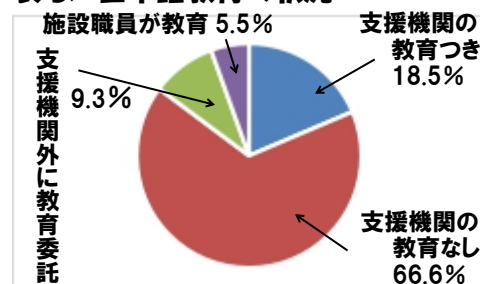


表 3. 日本語教育の状況



- 特定技能生の 66.6%が入職後に日本語教育を受けておらず、自学学習に留まっていることは、日本語力が不十分なままに 5 年間の業務に携わる状態となっている。

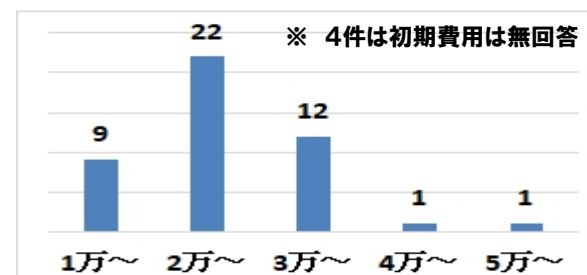
軽く見ていないか月管理費！！ 月管理費一人当たり2万円の場合、5年間で120万円も

II、【初期費用重視が月管理費を軽視した結果、施設経営に痛手！】

1、月管理費用、一人2万円が最多

- 聞き取り調査結果によると、表4に表わした実態が明白になった。表4によれば、最低額で1万円が9件あり、最高額は5万円で1件であった。
- 3万円からを高額月管理費用と見るならば、45施設中、14施設が該当する。例えば、月管理費用3万円の場合は、年間にすると一人当たり、36万円だ。最多の2万円の場合は、24万円の月管理費用が必要となることが判明した。【表4参照】

表4. 月管理費用 45施設



2、5年間の管理費用を考えると驚きの結果だ

- 表5では、特定技能生契約期間5年間を考えると、月管理費用2万円の場合は、一人当たり、120万円にもなる。高額月管理費用の場合は、3万円代が180万円代になり、5万円代では300万円代にもなることが判明した。
- これは施設経営からして、人件費は当然のことながら、日本人並みに支給されており、それ以外に月管理費用を支払うので、月管理費5万円の場合は、日本人の年間給与分が5年間の月管理費用に相当することになる。【表5参照】

表5. 5年間の管理費用 45施設



3. 登録支援機関を使う場合は、視点の転換が重要！

- 多くの施設の場合は、表1・2で表わした通り、初期費用の金額を重要視して、契約するケースが多い。その結果、年間管理費用の総額をあまり重要視せずに初期費用の安い所で、契約する傾向にある。
- しかし、表1・2と表4を比較して見れば、初期費用の安い所は、月管理費用が高い傾向となっている。だが、表5、5年間の管理費用では、120万円以上が22施設で最多だ。これはあくまでも、一人当たりの費用に過ぎない。
- 表6では、最低人数2名を毎年5年間継続して雇った場合の管理費用を表わしたものだ。この場合は、5年目では240万円の管理費用が必要となる。
- これは一人当たりでは、360万円にもなる。もし、月管理費2万円の場合で、毎年2名雇用した際には、360万円が加算されて、長期的な施設経営にとって多大な負担額となり、経営の安定が危うくなることを認識すべきだ。【表6参照】

表6. 毎年2名ずつ雇用した場合



国際教育人材育成センター開設！！

- ※ 弊社は、介護分野における日本語教育を通じて、特定技能生の人材派遣等の実態を把握した。
- ※ 施設は初期費用、並びに月管理費用の高額で経営的な圧迫を受けている現状を、少しでも改善すべしと、センターの開設を決意した。
- ※ 但し、センターの設立主旨に賛同する施設・企業だけに限って会員制で、これを月から実行する。

【設立の主旨】

有能な外国人を受け入れ、日本語力をつけて必要な各分野の企業等に人材を供給するため、国際教育人材育成センターを設立する。
人材供給方法は、不要な仲介団体、並びに機関を介さず、受け入れ団体、並びに機関が適切な費用負担で、受け入れられる方策を開拓し、これを実施する。

施設・病院の声

月管理費用が施設運営を圧迫！

- 登録支援機関には、入国まではお願いしているが、その後は自社で行っている。入国ビザが取れるまでは半年というが、母国では日本語教育を半年もしていないようだ。送り出し機関は、N4 取得できれば良しとし、自主学習が中心だと思う。なぜならば、日本語力がほとんどないからだ。
- 月当たりの管理費も人数が増えれば、多大な経費になって大変だ。管理しているといっても特別に、登録支援機関が何かをするわけではない。問題が起きたら、解決をするのは施設になってしまう。当地には、登録支援機関がないので、大阪や東京の機関に依頼をしているのが現状だ。面談の時は、ZOOM でのやり取りで、登録支援機関の担当者が来るわけでもない。
- 月管理費は、受け入れ当初は施設もどんな対応をしたら良いのかが、分からないから、最初は登録支援機関を頼って、ノウハウを学ぶという意味での費用と考えている。しかしながら、外国人が在籍する限り払い続けるという契約では、施設運営上で、非常に経費負担が大きすぎる。

(鳥取県・Y 施設)

人手確保したいが月管理費用が痛い！

- 外国人を受け入れるにあたり、給与も日本人と同等に支払う必要があり、それ以外には教育や管理費や日本語ができないことへの業務のフォローがあるので、決して安い人材ではないのが実情だ。
- 日本人は介護業界から離れていく一方なので、これから介護は日本人がやる仕事ではなくなり、外国人がするものというのが一般的になるのではないかと思う。人件費が高騰する中で外国人が増えると、コスト増もあり介護保険の制度で施設を運営するのが年々困難になっている状況だ。

(大阪・N 施設)

月管理費を考えないと大変だ！！

- 特定技能生の初期費用は高いけれど、当施設では母国で日本語研修がしっかりしている機関を選んだため、優秀な人を採用できたと思う。だが、月の管理費は一人あたり 2.5 万円で、人数が増えると非常に痛い。今はネパールの特定技能生が二人だけだが、日本人と同じ給料を支払っている上で、月の管理費用を支払うことは、とても大きい。
- この経費は、一年間にすると一人 30 万円にもなる。これが 5 年間となると、二人で 300 万円にもなることを考えると、とても恐ろしい。この経費がもっと安くなれば、とても助かるのに何とかならないかなと考えている。長期的に考える時は、月管理費が決め手だ。

(東京都・E 施設)

登録支援機関が事務所ごとなくなった！

- 知り合いの大きな病院が外国人受け入れをした際に見学に行き色々話を聞いたことがあった。当病院も受け入れる時は、そこと同じ登録支援機関に依頼しようと以前から考えていた。
- 某登録支援機関は、「国家試験に合格できない特定技能生がいた場合は、一人あたり〇〇円返金します」と約束を交わしていた。
- 残念ながら不合格だった人もいたので、その報告をして返金依頼をした所、何度も連絡しても反応がなかった。そのため、郵送して連絡を取ろうとしたら、書類が戻ってきてしまった。
- 既に、登録支援機関は事務所ごとなくなってしまっていた。なすすべがなく、泣き寝入りをするしかない。ここまで酷いとは、思わなかった。

(大阪・N 病院)

看護助手確保したいが紹介料が痛い！

- 以前は EPA 看護師候補者を 13 名ほど継続的に受入れをしていた。しかし、国家試験合格後に帰国したり、田舎が嫌という理由で都会に移動したりと、外国人看護師は一人も残っていない。皆、便利な都会に移動してしまう。
- 幸い、看護師は日本人採用で、まだ人材確保ができるため、EPA の受入れをやめた。しかし、看護助手の募集をしても日本人は来ないため、今は派遣会社を通じて、フィリピンと韓国から特定技能生を受け入れしている。紹介料金は高いが、看護助手は必要な人材なので、外国人が来てくれることで、人材確保になり助かっている。
- 正看護師一人当たりの人件費と比べて、経費、諸々考えると看護助手の人件費用は、正看護師と変わらなくなるのではないかと思う。だが、看護助手は、絶対に必要人材だ。(北海道・H 病院)

費用だけが増大し、定着はせず・・・！

- EPA を長年受け入れていたが、人材確保のため、技能実習生、留学生も受け入れ、外国人の在籍数も年々増えてきている。しかし、定着は厳しく、都会に移動する人が増えているのが実態だ。移動の理由は、給料だ。都会は生活費が高いことを説明しても、額面しか見ていない。
- 留学生を受け入れる際は、学費の負担。技能実習生を受け入れる際は、監理団体に初期費用と月の管理費用を支払わなくてはならない。特に、技能実習生の管理費用は負担が大きく、一年間で考えると多大な経費だ。定着しないと、本当の意味での人材確保にはならない。
- 日本語力がないために、十分な意思疎通ができず、業務にも支障が出ている。だが、給料は日本人と同額で支払い、その上、月管理費用を払う必要があり、その経済的負担は年々増大している。

(奈良県・N 病院)